

第57期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月26日（水曜日）
午前10時30分（午前9時30分受付開始）

場所

栃木県宇都宮市野沢町4番地1
とちぎ男女共同参画センター
（パーティ）

※会場が昨年と異なりますので、末尾の会場
ご案内図をご参照いただき、お間違えのな
いようご注意ください。

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与の支給の件 |

目次	招集ご通知	1
	議決権行使のご案内	3
	株主総会参考書類	5
	（添付書類）	
	事業報告	13
	連結計算書類	32
	計算書類	35
	監査報告書	39

証券コード6272
2019年6月4日

株 主 各 位

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

レオン自動機株式会社

代表取締役社長 田代康憲

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2019年6月25日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時30分（午前9時30分受付開始）

2. 場 所 栃木県宇都宮市野沢町4番地1

とちぎ男女共同参画センター（パルティ）

※本年より会場および開始時間が変更となっております。

3. 目的事項

報告事項

1. 第57期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第57期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与の支給の件 |

4. その他本招集ご通知に関する事項

(1) 当社は、法令および定款第14条の規定にもとづき、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rheon.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①事業報告の「会社の体制および方針」

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以 上

◎なお、これまで定時株主総会終了後に「株主懇親会」を開催しておりましたが、本年度より取りやめさせていただくことといたしました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

当日ご出席いただける場合

〔株主総会へのご出席〕

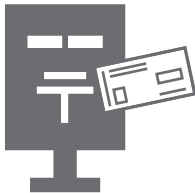


株主総会開催日時 2019年6月26日（水曜日）午前10時30分
＜受付は午前9時30分に開始いたします。＞

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合

〔郵送による議決権の行使〕



行使期限 2019年6月25日（火曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

〔インターネットによる議決権の行使〕



行使期限 2019年6月25日（火曜日）午後5時30分送信分まで

インターネットにより議決権を行使される場合は、次ページのご案内事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

▶QRコードのご利用について

議決権行使書に表示されたQRコードをお手持ちのスマートフォンで読み取ることによって、1回に限り「ログインID」および「仮パスワード」の入力が不要で議決権を行使いただけるようになりました。詳しくは同封のご案内チラシをご覧ください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）

※ 「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2019年6月25日（火曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027

（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識に基づき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努め、業績等を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき14円といたしたいと存じます。

なお、さきに1株につき14円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき28円となります。

記

(1) 配当財産の種類	金 銭
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき14円 総額 374,889,606円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	2019年6月27日（木曜日）

2. 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体制の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

記

(1) 増加する剰余金の項目およびその額	別途積立金 1,730,000,000円
(2) 減少する剰余金の項目およびその額	繰越利益剰余金 1,730,000,000円

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもちまして、現任取締役全員（8名）が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		氏名	現役職
1	再任	たしろ やすのり 田代 康憲	代表取締役社長
2	再任	こばやし みきお 小林 幹央	取締役兼執行役員 管理本部長兼食品製造販売事業担当
3	再任	おのぐちかずよし 小野口和良	取締役兼執行役員 開発生産本部長
4	再任	かねこ たもつ 金子 保	取締役兼執行役員 品質管理・サービス本部長
5	新任	わたなべ まさひこ 渡辺 正彦	執行役員 経営企画室長
6	新任	もりと としみつ 森戸 俊充	執行役員 国内営業部門長兼 システムエンジニアリングサービス部長
7	再任	ねづ まさひと 根津 正人	社外取締役（独立役員）
8	再任	ひらはら こう 平原 興	社外取締役（独立役員）

候補者
番号

1

たしろ やすのり
田代 康憲

生年月日：1947年7月23日生

再任

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

121,800株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1970年3月 当社入社
1986年9月 開発第一部長
1987年6月 取締役開発第一部長
1999年6月 常務取締役第一開発設計担当
2009年4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部担当
2011年2月 代表取締役社長 (現任)

■ 取締役候補者とした理由

田代康憲氏は、代表取締役社長として当社グループを統括し、経営上重要な指揮・監督を適切に行ってまいりました。信頼も厚く統率力のとれた人物であり豊富な経験と卓越した見識から経営上必要な人材であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

2

こばやし みきお
小林 幹央

生年月日：1955年2月25日生

再任

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

18,084株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月 当社入社
2002年4月 技術サービス部長
2007年4月 執行役員技術サービス部長
2011年10月 オレンジペーカリー代表取締役社長
2014年9月 (有)ホシノ天然酵母パン種代表取締役社長
2015年6月 取締役兼執行役員 食品製造販売事業担当
オレンジペーカリー代表取締役会長
2016年7月 オレンジペーカリー代表取締役会長兼社長
2018年7月 取締役兼執行役員 管理本部長兼食品製造販売事業担当 (現任)
オレンジペーカリー代表取締役会長 (現任)

■ 取締役候補者とした理由

小林幹央氏は、技術サービス部門や国内・海外子会社の責任者を歴任しており、経営や製品開発などに関わる豊富で幅広い経験と見識を有していることから、今後も当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

3

おのぐちかずよし
小野口和良

生年月日：1955年4月25日生

再任

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

2,395株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年4月 当社入社
2011年4月 執行役員開発設計一部長
2013年4月 執行役員開発担当部長
2014年4月 執行役員開発設計部長
2015年5月 開発設計テクニカルアドバイザー
2017年4月 レオンUSA取締役(現任)
2017年6月 取締役兼執行役員 開発生産本部長(現任)

■ 取締役候補者とした理由

小野口和良氏は、長年にわたり開発設計部門の責任者を務め、当社商品の研究開発に多大な貢献をしてまいりました。豊富な経験と幅広い知識を有しており、今後も研究開発のみならず、後進の指導や製造の生産効率化推進に必要な人材であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者
番号

4

かねこ
金子

たもつ
保

生年月日：1961年9月11日生

再任

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

2,939株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 当社入社
2015年4月 技術サービス部長
2016年4月 執行役員技術サービス部長
オレンジベーカーリー取締役(現任)
2017年6月 取締役兼執行役員 技術サービス部長
2018年4月 取締役兼執行役員 品質管理部門長兼技術サービス部長
2019年4月 取締役兼執行役員 品質管理・サービス本部長(現任)

■ 取締役候補者とした理由

金子保氏は、技術サービス部門、国内営業部門、海外子会社などで幅広い業務実績を有しており、常に生産現場の最前線で顧客満足度の向上に貢献してまいりました。これらの豊富な知識や経験から、今後も当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者
番号

5

わたなべ
渡辺

まさひこ
正彦

生年月日：1960年7月18日生

新任

■ 取締役会への出席状況

—

■ 所有する当社株式の数

2,291株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
2010年4月 東京営業所長
2014年4月 執行役員 第二営業部長
2018年4月 執行役員 第二営業統括部長
2019年4月 執行役員 経営企画室長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

渡辺正彦氏は、国内の営業所長を歴任し、国内営業部門の責任者として企業収益の実現に大きく貢献してまいりました。実直で統率力のある人物であり幅広い知識と経験を有していることから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者
番号

6

もりと
森戸

としみつ
俊充

生年月日：1962年6月3日生

新任

■ 取締役会への出席状況

—

■ 所有する当社株式の数

6,733株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社
2013年4月 プラント設計部長
2014年4月 執行役員 国内プラント設計部長
2015年4月 執行役員 システムエンジニアリングサービス部長
2019年4月 執行役員 国内営業部門長兼システムエンジニアリングサービス部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

森戸俊充氏は、システムエンジニアリングサービス部の責任者として、企業収益の実現に大きく貢献してまいりました。進取的で統率力のある人物であり幅広い知識と経験を有していることから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材であると判断し、取締役候補者といたしました。

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

14,700株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1965年4月 関東信越国税局入局
 1985年12月 税理士資格取得
 2005年7月 新潟税務署長
 2006年8月 根津正人税理士事務所開所
 2010年6月 当社監査役
 2013年6月 当社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

根津正人税理士事務所 税理士

■ 社外取締役候補者とした理由

根津正人氏は、税理士として培われた豊富な経験と高い見識を有しており、常に公正かつ客観的な立場に立った適切なお意見をいただいております。また、当社の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の委員としても決定プロセスの妥当性判断や透明性向上に重要な役割を果たしております。今後も取締役会の意思決定等に際して適切な指導をいただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外取締役としての職務のほかに、会社経営に直接関与された経験はありませんが、上記の理由および当社における実績により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

■ 社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は社外取締役が期待する役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条において、社外取締役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、同氏は当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合、同契約を継続する予定です。

■ 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。また、同氏は2010年6月から2013年6月まで当社の社外監査役を務めておりました。

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

800株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2000年4月 弁護士登録
大倉浩法律事務所入所

2015年6月 当社取締役（現任）

2019年3月 県庁通り法律事務所入所（現任）

■ 重要な兼職の状況

県庁通り法律事務所 弁護士

■ 社外取締役候補者とした理由

平原興氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、当社取締役会において業務を執行する経営陣から独立した客観的な立場より、的確な提言・助言をいただいております。また、当社の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の委員としても決定プロセスの妥当性判断や透明性向上に重要な役割を果たしております。今後も取締役会の意思決定等に際して適切な指導をいただくため、引き続き社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏は社外取締役としての職務のほかに、会社経営に直接関与された経験はありませんが、上記の理由および当社における実績により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

■ 社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は社外取締役が期待する役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条において、社外取締役との間で法令に定める要件に該当する場合には、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、同氏は当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合、同契約を継続する予定です。

■ 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者の根津正人氏および平原興氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。両氏の再任が承認された場合は、引き続き両氏を独立役員として届出る予定であります。
3. 取締役候補者の渡辺正彦氏および森戸俊充氏の所有する当社株式の数には、従業員持株会における本人の持分数を含めております。

第3号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役6名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額31,700,000円を支給いたしたいと存じます。

なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

以上

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした製造業の能力増強投資、人手不足対応の省力化投資の増加、東京五輪関連の建設投資など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善持続、個人消費の好調持続などにより、堅調に推移しましたが、貿易相手国の減速懸念や通商政策の不透明感などから下振れリスクが高まっております。欧州では、輸出と設備投資などが減少したことにより減速しました。アジアでは、中国でインフラ投資の減速や米中貿易摩擦の激化などにより減速しました。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、『変革への挑戦』を合言葉に、4つの重点施策である「生産体制の強化」「販売体制の強化」「人材育成」「業務環境整備」に取り組んでおります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当連結会計年度における売上高は28,432百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3,332百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益は3,506百万円（前年同期比5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,472百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

① 食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等、仕入商品の売上は増加しました。

製パンライン等増加の主な要因は、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインおよび小型のパン生地分割機等の販売が好調だったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は12,914百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、3,662百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

② 食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比1.1%増加となりました。

製パンライン等増加の主な要因は、パイ、クロワッサン生産用として大型のMMラインの売上があったことなどがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが110円85銭から110円91銭と為替の影響は軽微であったため、外部顧客に対する売上高は2,029百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、販売費及び一般管理費の増加などにより102百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

③ 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでの売上高が前年同期比15.7%増加となりました。

売上高増加の主な要因は、ビスケット、クッキーおよびバゲット生産用として大型ラインの販売があったことと、クノーデル、スコッチエッグなどの伝統食やクッキーの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが129円70銭から128円41銭と為替の影響は軽微であったため、外部顧客に対する売上高は

3,307百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、販売費及び一般管理費の増加などにより99百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

④ 食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機の売上は増加しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は2,921百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まん、月餅、中華菓子、ミニパンなどを生産する火星人の販売が好調だったことがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率の低下などにより1,166百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

⑤ 食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同期比16.0%減少となりました。

主な要因は、新規顧客へのフィリング入りパイ製品などの売上が増加しましたが、大手顧客へのクロワッサンなどの売上が減少したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが110円85銭から110円91銭と為替の影響は軽微であったため、外部顧客に対する売上高は6,789百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)は、41百万円(前年同期比91.8%減)となりました。主な要因は、貸倒損失555百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことがあげられます。

⑥ 食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は469百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

主な要因は、大手ユーザー向けのパン種の販売が減少したことがあげられます。

セグメント利益(営業利益)は、売上原価率の上昇などにより、55百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

セグメント別売上高の状況

区 分	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前期比増減率 (%)
食品加工機械製造販売事業（日本）	12,914,961	45.4	15.7
食品加工機械製造販売事業（北米・南米）	2,029,543	7.1	1.2
食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）	3,307,657	11.6	14.5
食品加工機械製造販売事業（アジア）	2,921,945	10.3	△11.1
食品製造販売事業（北米・南米）	6,789,399	23.9	△16.0
食品製造販売事業（日本）	469,309	1.7	△4.3
合 計	28,432,818	100.0	1.9

（注）売上高は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（2）設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、2,085百万円となりました。オレンジベーカーリーにおいては、第3工場の拡張工事による建物及び附属設備の取得843百万円、新ライン増設による製造用機械装置（生産設備）の取得349百万円などであり、当社においては、製造用機械装置の取得216百万円などであり、

(3) 対処すべき課題

当社グループは、レオロジー（流動学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。また、当社グループを取り巻く社会とすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

当社グループは、2018年度にスタートした5カ年の中期経営計画に基づき、この期間を「レオグループの次なるステップへの変革の時期」と位置づけ、安定した利益を確保しながら更なる成長へ向けての挑戦を行うことを目指し、①生産体制の強化、②販売体制の強化、③人材育成、④業務環境整備、の4つの重点施策に取り組んでおります。そして「営業利益率11%以上、ROE10%、配当性向30%」の維持を目指します。

① 生産体制の強化

食品加工機械に求めるニーズは、国や地域により多様化しております。そのため、機械の用途も多種多様化しており、いかに「品質・納期・コストの管理」を徹底できるかが重要なポイントとなります。そこで更なる収益基盤の強化および標準化への技術力向上を図るため、まず2018年度は、部品加工機械の設備の増強や品質管理の強化をしてきました。また、開発設計においてはプロジェクトチームを組み、モジュール設計を基軸とした設計業務改革、納期短縮、コスト削減をテーマに取り組んでおります。購買調達力強化に関しても、新たに協力会社を開拓すると共に品質管理の徹底を図ってきました。2019年度は、新設の加工機械の生産効率を上げると共に、組立システムの見直しをし、モジュール設計による機種開発を進めていくことにより、コスト競争力を高めていきます。

食品製造販売事業のオレンジベーカリーに関しましては、北米の東部地区の新規顧客を増やすため2018年度は第3工場を拡張し、新たにMMラインを増設しました。2019年度からパイシートの本格生産に入ります。

② 販売体制の強化

当社の成長には海外での市場拡大が欠かせません。そのため、グローバル活動体制の整備が必要となります。2018年度は、海外販売網を見直すため代理店の強化や北米の東部事務所を増

床移転しました。輸出国も1カ国増え、現在125の国と地域になりました。また、国内ではエンジニアリング事業の拡大を図ることにより、大型案件が増加しました。2019年度は、海外も含め、このエンジニアリング事業を更に強化する必要があります。顧客ニーズは多様化しているため、案件の大小に関係なくシステムを販売することによりソリューションビジネスが広がると考えております。特に、成長著しいアジアにおいては、ますます自動化生産の提案が重要となると共にアフターフォロー体制が重要視されてきますので、社内組織の連携を密にし、ブランド力強化を図っていきます。

③ 人材育成

人材は企業の重要な資産であると捉えています。持続的に成長を維持するためには、この中期経営計画の5年間で人材育成の基盤をさらに強化していかなければなりません。2018年度は、次世代経営者の育成として、執行役員を主体に会社全体の視点から方向性を考え課題を克服する思考力を身に付けるためのプログラムを実行しました。各部署内の方針管理（活動計画）の進捗が他部署にも見えるようにオープン化しました。また、女性の活躍の場を広げるため、初めて海外へ駐在員として派遣いたしました。2019年度は、新たに経営企画室を設け、2018年度の活動の継続状況（進捗状況）を把握・支援すると共に、長期的視野に立って「若い世代の教育プログラムの構築および実行」を推進していきます。

④ 業務環境整備

2018年度は、2つの大きなプロジェクトを推進してきました。1つ目は、基幹システムの刷新であります。中期経営計画で掲げている4つの重点施策を実現するにあたり、各領域における業務の効率化や生産性の向上、人材育成等を進める必要があります。このために、まずはプロセス・データを標準化したビジネス基盤の構築が不可欠と考え基幹システムを見直しました。全社業務を統合化し、データを一元管理し、情報を共有化することで、業務の効率化、迅速化を図り顧客サービスレベルを向上いたします。また、このシステムは、経営意思決定に重要な役割を担うと考えております。

2つ目は、新社屋（レオン・ソリューションセンター）の建設であります。当社は、提案型企業です。そのために、当社の機械でどのような食品が生産できるか、お客様（生産者）の売上を伸ばすためにはどのような食品が必要か、など日々研究しています。これが当社機械を販

売する上で大きな強みとなっています。そのため「レオン・ソリューションセンター」は、地震災害防止やセキュリティ強化を図るなど、経営基盤を揺るがす大きなリスク回避としてのリニューアルだけでなく、「来客テスト」「食品開発」「講習会」などができる研究施設の充実を図り、より一層お客様の課題解決に対応できる施設となります。また、ペーパーレス化をはじめとする業務効率の向上も目指しております。2019年度は、基幹システムの2020年4月の開始を目指して開発を進めていきます。レオン・ソリューションセンターは2019年9月に着工を予定し、2020年9月頃の完成を目指しております。

(4) 財産および損益の状況

区 分	第54期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第55期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第56期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第57期 (当連結会計年度) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高 (千円)	25,100,383	25,450,906	27,912,629	28,432,818
経 常 利 益 (千円)	2,520,370	3,348,298	3,710,428	3,506,967
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,710,628	2,129,256	2,689,807	2,472,004
1株当たり当期純利益 (円)	61.93	79.53	100.45	92.31
総 資 産 (千円)	25,771,757	28,158,320	30,991,529	32,179,754
純 資 産 (千円)	18,533,034	20,312,576	22,279,112	23,867,455
R O E (%)	9.2	11.0	12.6	10.7

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	US\$ 9,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	EUR 3,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
(株)レオンアルミ	¥ 75,000,000	100.0%	アルミ鋳物の製造販売
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	US\$ 15,200,000	100.0%	パン・菓子の製造販売
(有)ホシノ天然酵母パン種	¥ 95,000,000	100.0%	天然酵母パン種の製造販売

(注) 1. 連結子会社は上記の重要な子会社5社であります。

2. 当社の連結子会社であったレオンアジア（亞太雷恩自動機股份有限公司）は、2018年12月21日に清算終了いたしました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(6) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

① 食品加工機械製造販売事業

レオロジー（流動学）を食品の加工に応用したレオロジカルエンジニアリングを基礎技術として、和菓子のみならず複数の食材を饅頭形状に複合する世界の民族食を生産することのできる包あん機、および「パンをシートから作る」を提唱し世界のあらゆる種類あらゆる形状の高品質のパンを自動生産する、ストレスフリー製パンシステム各種を製造販売しています。

また、食品の生産技術（ソフト技術）の開発を行い、和菓子・洋菓子・パン・調理食品など食品群ごとに設けた当社研究所を顧客に開放し、研究の成果、世界の食品情報を提供する提案セールスを展開しています。

② 食品製造販売事業

オレンジベーカリーでは、当社が製造販売する機械のモデル工場として、機械および生産システムを使用してクロワッサンなどの高加工度冷凍食品の製造販売を行っております。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、天然酵母パン種の製造販売を行っております。

(7) 主要な営業所および工場（2019年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所および工場の状況

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	栃木県宇都宮市	大 阪 営 業 所	大阪府吹田市
上 河 内 工 場	栃木県宇都宮市	岡 山 営 業 所	岡山県岡山市北区
東 京 営 業 所	東京都港区東麻布	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市博多区
札 幌 出 張 所	北海道札幌市白石区	台 湾 支 店	台湾台北市
仙 台 出 張 所	宮城県仙台市泉区	上 海 駐 在 員 事 務 所	中華人民共和国上海市
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市名東区		

② 子会社の事業所

名 称	所 在 地
レオンUSA 本社	米国カリフォルニア州アーバイン市
レオンUSA 東部事務所	米国ニュージャージー州テーターボロー市
レオンヨーロッパ 本社	独国デュッセルドルフ市
レオンヨーロッパ 研究所	独国ウルム市
(株)レオンアルミ	栃木県下野市
オレンジベーカリー 本社、第1・第2・第4工場	米国カリフォルニア州アーバイン市
オレンジベーカリー 第3工場	米国ノースカロライナ州ハンターズビル市
(有)ホシノ天然酵母パン種 本社、町田工場	東京都町田市
(有)ホシノ天然酵母パン種 秦野工場	神奈川県秦野市

(注) 当社の連結子会社であったレオンアジア（亞太雷恩自動機股份有限公司）は、2018年12月21日に清算終了いたしました。

(8) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
食品加工機械製造販売事業		
日本	662名	1名減
北米・南米	28名	1名増
ヨーロッパ	44名	3名増
アジア	5名	1名減
小計	739名	2名増
食品製造販売事業		
北米・南米	214名	25名減
日本	52名	3名減
小計	266名	28名減
全社（共通）	60名	2名増
合計	1,065名	24名減

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	482名	1名減	44.3歳	21.5年
女 性	100名	1名増	41.8歳	19.9年
合計または平均	582名	—	43.9歳	21.2年

(注) 1. 上記従業員数には契約社員（5名）、嘱託社員（62名）、パートタイマー・準社員（55名）は含まれておりません。

2. 国内出向者（3名）および海外出向者（27名）は含まれておりません。

(9) 当社の主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借入先	借入残高 (千円)
株式会社足利銀行	162,000
日本生命保険相互会社	130,000
株式会社栃木銀行	124,000
住友生命保険相互会社	90,000
明治安田生命保険相互会社	80,000
株式会社みずほ銀行	80,000
第一生命保険株式会社	70,000
株式会社常陽銀行	54,000
富国生命保険相互会社	25,000
三井生命保険株式会社	15,000

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 42,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 26,777,829株 (自己株式数1,614,171株を除く。)
- (3) 株主数 6,789名
- (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	3,030	11.3
ラム商事有限会社	1,703	6.4
レオン自動機取引先持株会	1,544	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,315	4.9
株式会社足利銀行	1,260	4.7
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	1,000	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	969	3.6
レオン自動機従業員持株会	815	3.0
株式会社栃木銀行	680	2.5
株式会社みずほ銀行	500	1.9

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式1,614,171株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2019年3月31日現在）

名称(発行決議日)	行使期間	保有者	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式の種類と数	払込金額	行使時の払込金額
第1回新株予約権 (2016年6月23日)	2016年7月9日～ 2046年7月8日	取締役	4名	266個	当社普通株式 26,600株	1株当たり 479円	1株当たり 1円
第2回新株予約権 (2017年6月27日)	2017年7月19日～ 2047年7月18日	取締役	6名	215個	当社普通株式 21,500株	1株当たり 1,127円	1株当たり 1円
第3回新株予約権 (2018年7月13日)	2018年8月9日～ 2048年8月8日	取締役	6名	91個	当社普通株式 9,100株	1株当たり 1,808円	1株当たり 1円

新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 社外取締役には新株予約権を付与しておりません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田代 康 憲	
専務取締役	片山 芳 夫	上席執行役員 国内営業、生産管掌 レオンUSA取締役
常務取締役	中尾 明 功	上席執行役員 購買担当兼海外営業部門管掌 レオンUSA取締役
取 締 役	小林 幹 央	執行役員 管理本部長兼食品製造販売事業担当 オレンジペーカーリー代表取締役会長
取 締 役	小野口 和 良	執行役員 開発生産本部長 レオンUSA取締役
取 締 役	金子 保	執行役員 品質管理部門長兼技術サービス部長 オレンジペーカーリー取締役
取 締 役	根津 正 人	税理士 (根津正人税理士事務所)
取 締 役	平原 興	弁護士 (県庁通り法律事務所)
常勤監査役	堀田 昭 次	
監 査 役	平林 亮 子	公認会計士 (平林公認会計士事務所)
監 査 役	横山 薫	税理士 (横山薫税理士事務所)

- (注) 1. 取締役根津正人および取締役平原興の両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役平林亮子および監査役横山薫の両氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役根津正人、取締役平原興、監査役平林亮子および監査役横山薫の4氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
 4. 常勤監査役堀田昭次氏は、当社内の社長室長および内部監査室長としての経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役平林亮子氏は公認会計士として、監査役横山薫氏は税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 2019年4月1日付で次のとおり担当の異動がありました。

氏 名	変 更 前	変 更 後
金子 保	取締役 兼 執行役員 品質管理部門長兼技術サービス部長	取締役 兼 執行役員 品質管理・サービス本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	167,762千円 (8,760千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	17,400千円 (6,000千円)
合 計	11名	185,162千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、1987年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1985年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、2018年7月13日開催の取締役会の決議により、ストック・オプションとして取締役6名に付与した新株予約権16,452千円（報酬等としての額）を含んでおります。
4. 上記報酬等の額には、2019年6月26日開催の第57期定時株主総会において決議予定の取締役賞与31,700千円（社外取締役を除く。）を含んでおります。なお、当社は監査役に対する賞与金の支給を行っておりません。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	根 津 正 人	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に税理士として培ってきた豊富な経験・見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の委員も務めております。
社外取締役	平 原 興	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的な知識と経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の委員も務めております。
社外監査役	平 林 亮 子	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。
社外監査役	横 山 薫	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38,500千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	38,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の在外連結子会社（レオンUSA、オレンジベーカーリーを除く。）につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
流動資産	16,036,042	流動負債	6,803,172
現金及び預金	7,466,898	支払手形及び買掛金	907,729
受取手形及び売掛金	2,455,172	短期借入金	746,727
商品及び製品	3,821,357	リース債務	8,210
仕掛品	1,048,331	未払費用	438,374
原材料及び貯蔵品	803,236	未払法人税等	715,197
その他	457,258	前受金	1,680,798
貸倒引当金	△16,211	賞与引当金	701,914
固定資産	16,143,712	役員賞与引当金	31,700
有形固定資産	13,197,003	未払金	1,359,983
建物及び構築物	5,367,835	その他	212,536
機械装置及び運搬具	2,031,754	固定負債	1,509,126
工具、器具及び備品	258,230	長期借入金	762,345
土地	4,731,679	リース債務	8,562
リース資産	15,316	繰延税金負債	137,700
建設仮勘定	792,185	再評価に係る繰延税金負債	398,310
無形固定資産	592,366	訴訟損失引当金	73,278
投資その他の資産	2,354,342	資産除去債務	77,523
投資有価証券	830,533	その他	51,405
退職給付に係る資産	1,274,716	負債合計	8,312,298
その他	255,720	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△6,628	株主資本	29,708,124
		資本金	7,351,750
		資本剰余金	7,060,727
		利益剰余金	16,078,285
		自己株式	△782,638
		その他の包括利益累計額	△5,894,094
		その他有価証券評価差額金	140,274
		土地再評価差額金	△5,531,033
		為替換算調整勘定	△567,276
		退職給付に係る調整累計額	63,940
		新株予約権	53,424
		純資産合計	23,867,455
資産合計	32,179,754	負債純資産合計	32,179,754

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売上高		28,432,818
売上原価		15,142,706
売上総利益		13,290,111
販売費及び一般管理費		9,957,783
営業利益		3,332,328
営業外収益		
受取利息	6,241	
受取配当金	19,997	
物品売却益	13,953	
為替差益	35,417	
保険解約返戻金	3,062	
電力販売収益	23,897	
その他	126,677	229,248
営業外費用		
支払利息	25,998	
電力販売費用	16,821	
固定資産除却損	5,117	
その他	6,672	54,609
経常利益		3,506,967
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	55,161	55,161
特別損失		
減損損失	70,174	70,174
税金等調整前当期純利益		3,491,954
法人税、住民税及び事業税	1,071,671	
法人税等調整額	△51,721	1,019,949
当期純利益		2,472,004
親会社株主に帰属する当期純利益		2,472,004

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,727	14,409,627	△781,548	28,040,557
当期変動額					
剰余金の配当			△803,346		△803,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,472,004		2,472,004
自己株式の取得				△1,090	△1,090
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,668,657	△1,090	1,667,567
当期末残高	7,351,750	7,060,727	16,078,285	△782,638	29,708,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	308,333	△5,531,033	△663,812	88,095	△5,798,416	36,971	22,279,112
当期変動額							
剰余金の配当							△803,346
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,472,004
自己株式の取得							△1,090
新株予約権の発行						16,452	16,452
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△168,058	-	96,535	△24,154	△95,677	-	△95,677
当期変動額合計	△168,058	-	96,535	△24,154	△95,677	16,452	1,588,342
当期末残高	140,274	△5,531,033	△567,276	63,940	△5,894,094	53,424	23,867,455

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
流動資産	12,258,714	流動負債	5,557,156
現金及び預金	5,658,151	支払手形	77,064
受取手形	315,001	買掛金	711,211
売掛金	1,800,910	短期借入金	420,000
商品及び製品	2,664,794	1年内返済予定の長期借入金	160,000
仕掛品	1,024,221	リース債務	7,685
原材料及び貯蔵品	650,067	未払金	1,172,667
前払費用	128,257	未払費用	332,597
その他	20,624	未払法人税等	629,305
貸倒引当金	△3,315	前受金	1,171,105
固定資産	14,052,223	預り金	30,714
有形固定資産	7,899,621	賞与引当金	674,334
建物	2,203,638	役員賞与引当金	31,700
構築物	92,972	設備関係支払手形	22,872
機械及び装置	785,596	その他	115,897
車両運搬具	15,999	固定負債	925,187
工具、器具及び備品	185,255	長期借入金	250,000
土地	3,929,887	リース債務	8,434
リース資産	14,778	繰延税金負債	76,096
建設仮勘定	671,491	再評価に係る繰延税金負債	398,310
無形固定資産	542,262	訴訟損失引当金	73,278
ソフトウエア	132,283	資産除去債務	71,390
ソフトウエア仮勘定	402,713	その他	47,676
その他	7,265	負債合計	6,482,343
投資その他の資産	5,610,340	純 資 産 の 部	
投資有価証券	830,533	株主資本	25,165,928
関係会社株式	3,447,120	資本金	7,351,750
出資金	7,170	資本剰余金	7,060,727
関係会社出資金	56,877	資本準備金	2,860,750
従業員に対する長期貸付金	522	その他資本剰余金	4,199,977
破産更生債権等	1,494	利益剰余金	11,536,088
長期前払費用	12,293	利益準備金	409,094
前払年金費用	1,182,768	その他利益剰余金	11,126,993
その他	73,055	別途積立金	8,210,000
貸倒引当金	△1,494	繰越利益剰余金	2,916,993
		自己株式	△782,638
		評価・換算差額等	△5,390,758
		その他有価証券評価差額金	140,274
		土地再評価差額金	△5,531,033
		新株予約権	53,424
資産合計	26,310,937	純資産合計	19,828,594
		負債純資産合計	26,310,937

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売上高		19,434,030
売上原価		9,785,425
売上総利益		9,648,605
販売費及び一般管理費		6,545,666
営業利益		3,102,939
営業外収益		
受取利息	1,657	
受取配当金	207,358	
受取手数料	4,458	
物品売却益	13,953	
為替差益	14,621	
電力販売収益	23,897	
その他	35,216	301,163
営業外費用		
支払利息	7,943	
電力販売費用	16,821	
固定資産除却損	3,104	
その他	37	27,907
経常利益		3,376,195
特別利益		
子会社清算益	172,477	172,477
特別損失		
減損損失	70,174	70,174
税引前当期純利益		3,478,498
法人税、住民税及び事業税	970,286	
法人税等調整額	△30,809	939,476
当期純利益		2,539,022

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,199,977	7,060,727

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	409,094	7,040,000	2,351,318	9,800,412	△781,548	23,431,342
当期変動額						
剰余金の配当			△803,346	△803,346		△803,346
当期純利益			2,539,022	2,539,022		2,539,022
別途積立金の積立		1,170,000	△1,170,000	-		-
自己株式の取得					△1,090	△1,090
新株予約権の発行						-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	1,170,000	565,675	1,735,675	△1,090	1,734,585
当期末残高	409,094	8,210,000	2,916,993	11,536,088	△782,638	25,165,928

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	308,333	△5,531,033	△5,222,699	36,971	18,245,614
当期変動額					
剰余金の配当					△803,346
当期純利益					2,539,022
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					△1,090
新株予約権の発行				16,452	16,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△168,058	-	△168,058	-	△168,058
当期変動額合計	△168,058	-	△168,058	16,452	1,582,979
当期末残高	140,274	△5,531,033	△5,390,758	53,424	19,828,594

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

2019年5月15日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レオン自動機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

2019年5月15日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レオン自動機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務分担ごとの監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

該当事項はありません。

2019年5月17日

レオン自動機株式会社 監査役会

常勤監査役	堀	田	昭	次	Ⓔ
社外監査役	平	林	亮	子	Ⓔ
社外監査役	横	山		薫	Ⓔ

以上

<メ モ 欄>

〈× ㄇ 欄〉

レオン自動機株式会社 第57期定時株主総会 会場ご案内図



2019年6月26日（水曜日）
午前10時30分（受付開始午前9時30分）

日時



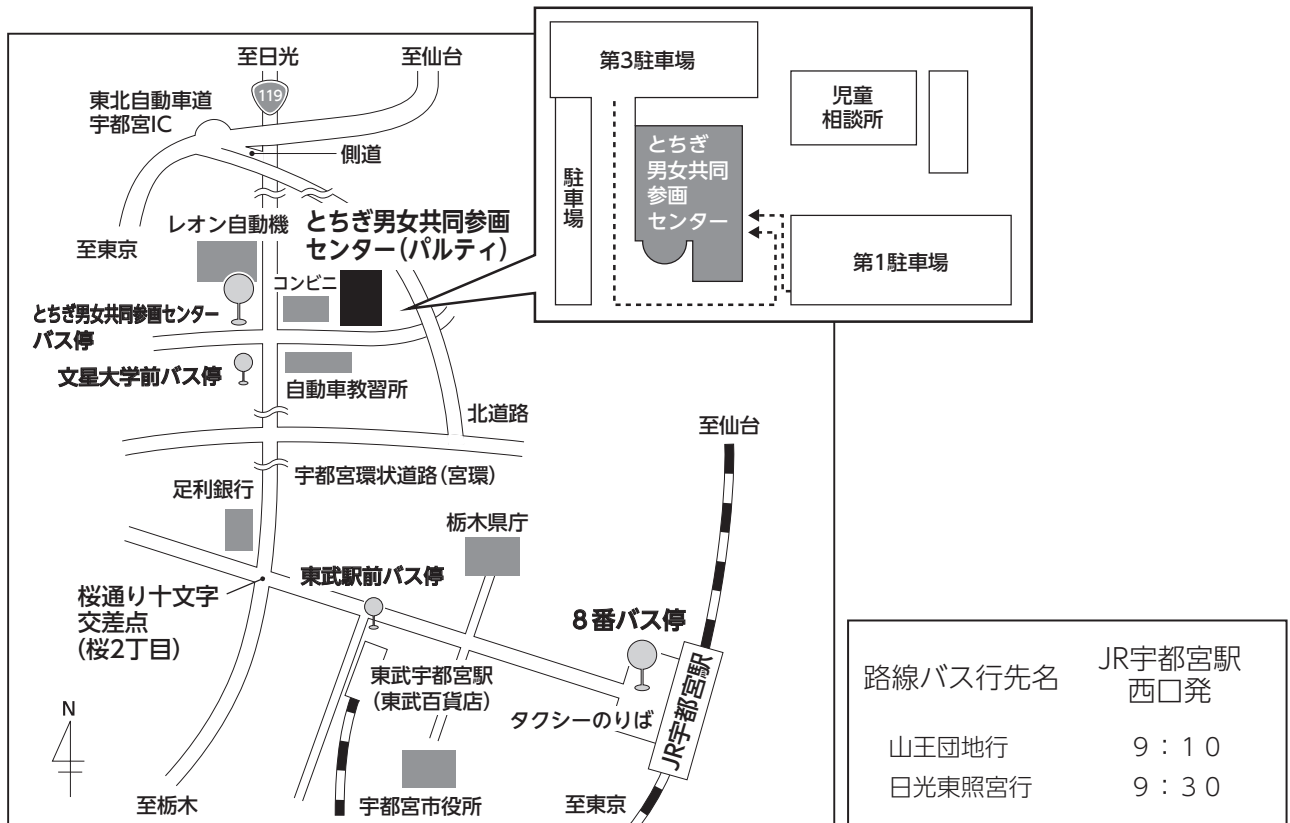
場所

栃木県宇都宮市野沢町4番地1
とちぎ男女共同参画センター（パーティ）



交通

- 車の場合、宇都宮ICから約5km、約10分
- バスの場合、JR宇都宮駅西口8番のりばから、日光東照宮、今市車庫、船生、山王団地、石那田方面行き関東バスで約30分、とちぎ男女共同参画センター停留所下車、徒歩約2分



株主懇親会中止のお知らせ

株主総会終了後、例年開催しておりました株主懇親会は、取りやめとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

